

Title	司会による解題
Sub Title	
Author	粕谷, 祐子(Kasuya, Yuko)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2014
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.87, No.6 (2014. 6) ,p.71- 73
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特別記事 : 平成二十五年度慶應法学会シンポジウム EUの政治・経済秩序
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20140628-0071">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20140628-0071</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

特別記事：平成二五年度慶應法学会シンポジウム

## EUの政治・経済秩序

### 司会による解題

平成二五年六月一日、広島修道大学において慶應法学会研究大会が開催された。約三〇名の会員が出席した総会の後、市川太一広島修道大学学長より広島修道大学を中心とした地方私立大学の現状と将来に関する基調講演があった。「修大」の名で親しまれている広島修道大学は、一七二五年に設置された広島藩校である「講学所」を起源とし、一九五二年に修道短期大学として設立され、さらに一九六〇年に四年制の広島商科大学となり、一九七三年より広島修道大学に校名を変更している。五学部九学科および大学院五研究科を有する西日本屈指の文科系総合大学として、広島修

法学部教授 粕谷祐子

道大学はこれまで地域社会・経済のリーダーを多く輩出してきた。しかし昨今の時代状況の変化に伴い、近年様々な教育プログラムの改革を行っている。全学部共通の授業科目である「修道スタンダード」、地元企業やNPOでのインターンシップ、海外での短期研修などである。このような改革を通じ、地球的視野をもちながらも地域社会の発展に貢献できる人材を養成することが現在の地方私大に求められている、という指摘で基調講演は締め括られた。

市川学長の講演に続き、「EUの政治・経済秩序」という共通論題のもとで三つの報告があった。広島修

道大学准教授である伊永大輔氏による「EU競争法における制裁金算定の理論と実務」、慶應義塾大学法務研究科教授である庄司克宏氏による「欧州銀行同盟に関する法制度的考察」、慶應義塾大学教授である細谷雄一氏による「キヤメロン政権とヨーロッパ統合——イギリスはEUから離脱するのか——」である。これらの詳細については本特別記事所収の各報告を参照されたい。

三つの報告の後、九州大学大学院比較社会文化研究院准教授である施光恒氏よりコメントがあった。施光氏の投げかけた問題の要点は、グローバリゼーションの深化とEU加盟諸国の政治とは構造的な問題を抱えているのではないか、という点である。施氏はまず、経済学者であるダニ・ロドリックによる「世界経済の政治的トリレンマ」仮説を紹介した。これは、グローバリゼーション（国際経済統合）、国家主権、民主主義の三つは同時に達成できない、という主張である。この議論に則ると、現在世界各国が抱える選択肢としては、(1)グローバリゼーションと国家主権とを選択し民主主義を犠牲にする、(2)グローバリゼーションと民主主義とを選択し国家主権を犠牲にする、あるいは、(3)

国家主権と民主主義とを選択してグローバリゼーションをコントロールするか、の三つである。現在のEU加盟諸国はこれら三つを同時に維持しようとしているために構造的な問題を抱えている、と施氏は指摘する。また、このような状況に対し、国家主権と民主主義を選び、グローバル化をコントロールすべきではないかと施氏は主張する。これに対し庄司氏は、これはまさに構造的な問題であると同意したうえで、長期的な解決策を見つけるのは困難なのではないか、と応答した。

この他の聴衆からの質問（コメント）としては、イギリスの政党政治とEUの関係について、EUを通じて経済統合による政党競合の変化が指摘された。たとえばスコットランドの独立をめざすスコットランド国民党がここ数十年で勢力を伸長させているのは、EUに加盟することで独立国家として機能することが実現可能な選択肢として認識されるようになったからなのではないか、という点である。このような意味では、EUは政治の「統合」だけでなく「分離」の力学をも提供しているのではないかとの指摘があった。

これらの他、経済のグローバル化によりデフレーションが進むのではないか、EUによる規制の抑止力

とはどのようなものか、EUのもたらす影響は国により異なるのではないか、などの指摘や質問がだされ、活発な議論が行われた。